

# 地元企業の景況

NO 62

平成23年11月15日

高山信用金庫 総合企画部

高山市下一之町63番地

TEL (0577) 32-2201

FAX (0577) 35-1190

## 調査概要

1. 調査目的 高山市・飛騨市・下呂市の各企業等を対象とした景気動向
2. 調査対象 479先 回答先数437先（回収率91.2%）  
（高山市332先 下呂市47先 飛騨市58先）
3. 調査時期 平成23年9月30日現在
4. 調査項目 (1) 業況判断 (2) 売上高 (3) 受注額 (4) 採算水準  
(5) 資金繰り (6) 製品（商品）在庫 (7) 設備投資  
(8) 経営上の問題点 (9) 業況の回復時期  
**【特別調査】**  
(10) 貴社の雇用状況について  
(12) 岐阜県・全国の主な経済指標  
\* (3) 受注額は製造業・建設業が対象
5. 調査方法 アンケート項目ごとの増加（上昇・好転等）企業割合と減少  
（低下・悪化等）企業割合の差による数値判断DI（デフイ  
ーションインデックス）方式

## 1. 業況判断

### 飛騨地区の業況は改善！全国・岐阜県ともに改善傾向

今回調査による地元企業の業況判断DIはマイナス22.5と、前回調査と比較すると9.9ポイント改善した。前年同時期調査との比較でも2.9ポイント改善となった。前回調査と比べ業況が「好転した」とする企業が2.8ポイント増加し、「悪化した」とする企業は7.1ポイント減少した。

今後3ヶ月間の予想業況判断DIは、マイナス21.2の小幅改善予想となっており、3期続けて改善予想となっている。

業種別 < 好転 > 製造業、卸売業、飲食業、サービス業、運送業、建設業、

< 悪化 > 小売業、不動産業

< 変わらず > 農林業

業況判断

単位：%

	H23年4月～6月 (前期)				H23年7月～9月 (今期)				これから3か月間の予想			
	好転	変わらず	悪化	DI	好転	変わらず	悪化	DI	好転	変わらず	悪化	DI
製造業	22.9	35.2	41.9	-19.0	24.3	41.0	34.7	-10.4	22.7	41.8	35.5	-12.8
卸売業	5.8	17.7	76.5	-70.7	17.6	29.4	53.0	-35.4	11.7	47.1	41.2	-29.5
小売業	14.2	40.0	45.8	-31.6	14.2	35.3	50.5	-36.3	19.0	47.6	33.4	-14.4
飲食業	12.5	25.0	62.5	-50.0	23.0	27.0	50.0	-27.0	26.9	38.4	34.7	-7.8
サービス業	12.6	36.6	50.8	-38.2	17.5	45.0	37.5	-20.0	15.0	48.7	36.3	-21.3
運送業	22.2	22.2	55.6	-33.4	38.4	15.4	46.2	-7.8	7.6	38.5	53.9	-46.3
建設業	17.4	35.9	46.7	-29.3	18.8	46.2	35.0	-16.2	13.2	41.5	45.3	-32.1
不動産業	16.6	50.0	33.4	-16.8	0.0	40.0	60.0	-60.0	0.0	60.0	40.0	-40.0
農林業	0.0	66.6	33.4	-33.4	0.0	66.6	33.4	-33.4	16.6	50.0	33.4	-16.8
全業種	16.0	35.6	48.4	-32.4	18.8	39.9	41.3	-22.5	17.1	44.6	38.3	-21.2

### 全国・岐阜県の景況DIとの比較

## 2. 売上高

建設業を除く全業種の売上高D Iはプラス4.8となり、前回調査と比較すると23.4ポイントと大幅増加した。前年同時期調査との比較においても4.8ポイント増加した。

今後3か月の予想では、売上高D Iはマイナス11.0ポイントの予想となっている。

業種別 < 好転 > 製造業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業、運送業  
 < 悪化 > 不動産業、農林業  
 < 変わらず >

売上高

単位：%

	H23年4月～6月 (前期)			H23年7月～9月 (今期)			これから3か月間の予想		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	52.1	47.9	4.2	59.1	40.9	18.2	45.2	54.8	-9.6
卸売業	41.6	58.4	-16.8	50.0	50.0	0.0	40.0	60.0	-20.0
小売業	35.0	65.0	-30.0	38.0	62.0	-24.0	49.1	50.9	-1.8
飲食業	17.6	82.4	-64.8	66.7	33.3	33.4	50.0	50.0	0.0
サービス業	43.9	56.1	-12.2	57.2	42.8	14.4	39.4	60.6	-21.2
運送業	40.0	60.0	-20.0	87.5	12.5	75.0	16.6	83.4	-66.8
建設業	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	-100.0	50.0	50.0	0.0
農林業	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	-100.0	50.0	50.0	0.0
全業種	40.7	59.3	-18.6	52.4	47.6	4.8	44.5	55.5	-11.0

## 3. 受注額

今回調査による建設業、製造業の受注額D Iはプラス3.8ポイントとなり、前回調査と比較すると17.2ポイント増加した。前年同時期調査との比較においては0.8ポイント減少した。製造業は前回調査と比較すると3.8ポイントと小幅増加となった。建設業は前回調査と比較すると26.4ポイントの大幅増加となった。

今後3か月の予想では、全業種のD Iはマイナス51.4ポイントの予想となっており、製造業ではプラス4.8ポイント、建設業ではマイナス73.6ポイントのD I予想で、建設業は大幅減少予想となっている。

業種別 < 好転 > 製造業、建設業  
 < 悪化 >  
 < 変わらず >

受注額

単位：%

	H23年4月～6月 (前期)			H23年7月～9月 (今期)			これから3か月間の予想		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	58.9	41.1	17.8	60.8	39.2	21.6	52.4	47.6	4.8
建設業	33.9	66.1	-32.2	47.1	52.9	-5.8	13.2	86.8	-73.6
全業種	43.3	56.7	-13.4	51.9	48.1	3.8	24.3	75.7	-51.4

## 4. 採算水準

今回調査による採算水準D Iはマイナス15.6となり、前回調査と比較すると8.1ポイント改善し、前年同時期調査との比較でも2.4ポイント改善した。

今後3か月間の予想では、全体のD Iはマイナス14.6ポイントの予想となっている。

業種別 < 好転 > 製造業、卸売業、飲食業、サービス業、運送業  
 < 悪化 > 小売業、建設業、不動産業、農林業  
 < 変わらず >

採算水準

単位：%

	H23年4月～6月 (前期)				H23年7月～9月 (今期)				これから3か月間の予想			
	黒字	採算ベース	赤字	D I	黒字	採算ベース	赤字	D I	黒字	採算ベース	赤字	D I
製造業	13.5	56.7	29.8	-16.3	21.5	51.9	26.6	-5.1	16.4	60.8	22.8	-6.4
卸売業	0.0	68.7	31.3	-31.3	12.5	68.7	18.8	-6.3	18.7	75.1	6.2	12.5
小売業	13.8	56.4	29.8	-16.0	12.1	56.5	31.4	-19.3	14.0	63.0	23.0	-9.0
飲食業	0.0	54.5	45.5	-45.5	20.0	56.0	24.0	-4.0	16.6	75.1	8.3	8.3
サービス業	8.6	46.4	45.0	-36.4	20.5	46.1	33.4	-12.9	11.5	57.7	30.8	-19.3
運送業	5.5	44.5	50.0	-44.5	15.3	53.9	30.8	-15.5	15.3	38.5	46.2	-30.9
建設業	11.6	58.3	30.1	-18.5	8.4	62.3	29.3	-20.9	4.7	61.9	33.4	-28.7
不動産業	16.6	50.0	33.4	-16.8	0.0	20.0	80.0	-80.0	0.0	40.0	60.0	-60.0
農林業	0.0	66.6	33.4	-33.4	0.0	50.0	50.0	-50.0	0.0	100.0	0.0	0.0
全業種	10.6	55.1	34.3	-23.7	14.7	55.0	30.3	-15.6	11.7	62.0	26.3	-14.6

## 5. 資金繰り

今回調査による資金繰りD Iはマイナス12.1となり、前回調査と比較すると5.4ポイント改善し、前年同時期調査との比較でも3.7ポイント改善した。

今後3か月の予想では、D Iはマイナス19.9となり、依然飛騨地区は依然、厳しい状況が続く見込みである。

業種別 < 好転 > 製造業、飲食業、サービス業、運送業、建設業  
 < 悪化 > 卸売業、小売業、不動産業  
 < 変わらず > 農林業

資金繰り

単位：%

	H23年4月～6月 (前期)				H23年7月～9月 (今期)				これから3か月間の予想			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
製造業	8.1	66.2	25.7	-17.6	19.0	64.6	16.4	2.6	5.0	78.5	16.5	-11.5
卸売業	6.2	81.3	12.5	-6.3	0.0	81.2	18.8	-18.8	0.0	93.3	6.7	-6.7
小売業	5.7	73.1	21.2	-15.5	2.9	72.8	24.3	-21.4	6.7	73.8	19.5	-12.8
飲食業	8.6	47.9	43.5	-34.9	4.0	76.0	20.0	-16.0	8.0	84.0	8.0	0.0
サービス業	4.3	72.5	23.2	-18.9	11.6	66.3	22.1	-10.5	3.8	70.2	26.0	-22.2
運送業	11.1	38.9	50.0	-38.9	7.6	61.6	30.8	-23.2	0.0	69.2	30.8	-30.8
建設業	10.6	66.0	23.4	-12.8	9.4	70.7	19.9	-10.5	2.8	58.1	39.1	-36.3
不動産業	16.6	50.0	33.4	-16.8	0.0	60.0	40.0	-40.0	0.0	60.0	40.0	-40.0
農林業	0.0	83.3	16.7	-16.7	16.6	50.0	33.4	-16.8	0.0	83.3	16.7	-16.7
全業種	7.6	67.3	25.1	-17.5	9.3	69.3	21.4	-12.1	4.4	71.3	24.3	-19.9

## 6. 製品（商品）在庫

今回調査による製品（商品）在庫は、製造業、卸売業、小売業の全業種の比較で、D Iはマイナス13.0となり、前回調査と比較すると2.5ポイント改善した。  
依然、80.0%の企業では適正在庫と回答された。

業種別 < 改善 > 製造業、卸売業、小売業  
< 横ばい >

製品（商品）在庫 単位：%

	H23年4月～6月 (前期)				H23年7月～9月 (今期)			
	不足	適正	過大	D I	不足	適正	過大	D I
製造業	3.5	77.2	19.3	-15.8	3.3	80.0	16.7	-13.4
卸売業	0.0	85.7	14.3	-14.3	0.0	86.6	13.4	-13.4
小売業	4.3	76.1	19.6	-15.3	4.2	78.9	16.9	-12.7
全業種	3.6	77.3	19.1	-15.5	3.5	80.0	16.5	-13.0

## 7. 設備投資

今回調査では、8.5%の企業が設備投資を行っており、前回調査と比較すると0.9ポイント増加した。前年同時期調査との比較においても0.9ポイント増加した。

業種別に設備投資を行った企業は、製造業の木材・木製品（33.3%）、小売業の自動車（37.5%）、サービス業のその他サービス業（29.4%）で目立った動きがみられた。反面、まったく行なわなかったと回答されている企業はそれぞれの業種で多く見られた。

今後3か月の予想では、5.3%の企業が実施を予定されている。

設備投資 単位：%

	H23年4月～6月 (前期)		H23年7月～9月 (今期)		これから3か 月間の予想	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	10.9	89.1	15.3	84.7	7.8	92.2
卸売業	11.7	88.3	5.8	94.2	12.5	87.5
小売業	3.8	96.2	5.7	94.3	4.8	95.2
飲食業	8.6	91.4	0.0	100.0	0.0	100.0
サービス業	10.0	90.0	11.3	88.7	7.5	92.5
運送業	23.5	76.5	7.6	92.4	15.3	84.7
建設業	3.9	96.1	6.7	93.3	0.9	99.1
不動産業	16.6	83.4	20.0	80.0	20.0	80.0
農林業	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
全業種	7.6	92.4	8.5	91.5	5.3	94.7

## 8. 経営上の問題点

依然「求人難」が幅広い業種でみられた。

経営上の問題点は、今回調査においても全体で79.5%の企業が「売上の不振」と「利益の減少」をあげてみえた。

「売上の不振」では、製造業の食料品、家具・建具、卸売業の食料品、飲食業のレストラン・食堂・喫茶、サービス業の観光設備、不動産業で8割以上の企業があげてみえた。「利益の減少」では製造業の製材、卸売業の建設資材、小売業の土産品、運送業の貨物運送で半分以上の企業があげてみえた。3番目には、「求人難」となっており、個別業種では、製造業の酒類、鉄工、小売業の電気製品、ガソリンスタンド、飲食業のスナック・居酒屋、サービス業の設計・測量、建設業の建築工事、農林業であげており、幅広い業種で「求人難」をあげてみえた。その他では、債務超過、台風・地震等天候の外的要因、仕入先倒産等を個別にあげていた企業がみられた。

単位：%

	1 位		2 位		3 位		4 位	
製 造 業	売上の不振	53.2	利益の減少	18.2	設備店舗 老朽化	7.8	借入難（割 引難）	6.5
卸 売 業	売上の不振	64.7	利益の減少	29.4	支払い期間 の短縮	5.9	特に問題 なし	0.0
小 売 業	売上の不振	56.2	利益の減少	26.7	特に問題 なし	7.6	求人難	5.7
飲 食 業	売上の不振	84.6	利益の減少	7.7	求人難	7.7	特に問題 なし	0.0
サービ業	売上の不振	58.8	利益の減少	12.5	特に問題 なし	12.5	設備店舗 老朽化	7.5
運 送 業	売上の不振	38.5	利益の減少	38.5	求人難	15.4	特に問題 なし	7.7
建 設 業	売上の不振	51.4	利益の減少	30.5	求人難	7.6	借入難（割 引難）	4.8
不 動 産 業	売上の不振	80.0	利益の減少	20.0	その他	0.0	特に問題 なし	0.0
農 林 業	売上の不振	66.7	利益の減少	16.7	求人難	16.7	その他	0.0
全 業 種	売上の不振	56.9	利益の減少	22.6	求人難	6.2	特に問題 なし	5.5

## 9. 業況の回復時期

### 81.3%の企業が「わからない」と回答。

業況の回復時期については、「すでに回復している」と回答された企業は、全業種の中で2.3%あり、前回調査と比較して0.6%増加した。業種的には製造業の製材、電子製品、機械器具、卸売業のその他卸売業、小売業の貴金属・カメラの企業であげてみえた。来年の3月までの回復も加えると4.0%となっており、小売業の衣服・身の回り品、飲食業のレストラン・食堂・喫茶、サービス業の旅館・ホテル、自動車整備、建設業の建築工事で回答されている企業がみられた。

この結果と裏返しに、「わからない」と回答された企業は全業種で81.3%あり前回調査に比べ1.3ポイント増加した。

単位：%

	既に回復している	H23.10-11	H24.1-3	H24.4-9	H24.10-25.3	H25.4以降	わからない
製造業	7.7	0.0	0.0	11.6	1.2	7.7	71.8
卸売業	11.7	5.8	0.0	0.0	0.0	5.8	76.7
小売業	0.9	0.0	1.9	5.8	0.9	9.7	80.8
飲食業	0.0	0.0	4.1	16.6	8.3	0.0	71.0
サービス業	0.0	1.2	1.2	2.5	2.5	11.3	81.3
運送業	0.0	0.0	0.0	15.3	7.6	0.0	77.1
建設業	0.0	0.9	0.9	2.8	0.9	3.7	90.8
不動産業	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
農林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
全業種	2.3	0.6	1.1	6.0	1.8	6.9	81.3

## 10. 貴社の社員の雇用状況について【特別調査】

### 前回調査に比べて雇用環境は改善がみられた。

東日本大震災以後、社員の雇用状況についてお伺いしたところ、前回調査（平成22年6月）に比べ人員過剰が減少して、人員不足が増加したことから全体では雇用環境が改善された。

項目ごとにみても、人員不足であると回答された企業は、15.5%あり、その内1.1%の企業が完全に人員不足であると回答されていた。前回調査では、人員不足が10.7%で完全人員不足が1.4%であったことからすると、雇用環境は多少改善されたものと思われる。人員不足であると回答された企業は、製造業の電子製品、製材、鉄工、サービス業の観光設備、運送業の貨物運送の他多くの企業であげていた。

反面、人員過剰であると回答された企業は、12.2%あり、その内0.6%の企業が完全に人員過剰であると回答されていた。前回調査が16.9%であったことからすると、人員過剰も解消されたことになる。個別業種では、卸売業、飲食業、建設業、農林業の企業で「少し人員過剰」と回答されていた。

	完全に人員不足	少し人員不足	適正人員	少し人員過剰	完全に人員過剰
製造業	2.6	14.4	73.6	9.2	0.2
卸売業	0.0	11.7	70.5	17.6	0.2
小売業	0.0	9.6	82.6	6.7	1.1
飲食業	0.0	3.8	76.9	19.2	0.1
サービス業	2.5	16.4	70.8	10.1	0.2
運送業	7.6	23.0	61.5	7.6	0.3
建設業	0.0	20.1	63.4	15.3	1.2
不動産業	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0
農林業	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
全業種	1.1	14.4	72.3	11.6	0.6



## 1 1. 皆様方より寄せられたご意見等のご紹介

- 3.11以降、観光客（外国人）の激減→売上減→資金繰り悪化→市中の経済力低下（夏休みに入り、回復傾向にあるが見通しは暗い）
- 釣具仕入れが思うようにいかない。
- 3月11日の震災で、10月1日から紙の仕入れが15%値上がりしましたので大変である
- 酒販小売業は構造不況業種で、やがて消滅する運命です。業種の幅を広げて新しい分野に挑戦しなければ延命できないと思います。
- 早急に震災地の復興による、金銭の流通の増大が望ましい。
- 原木の動きが悪くなり、価格も下がっている。国の予算が震災に回り、林業関係は話題にも上らない。
- 下請工事になると全く利益がない。ないどころか産廃処理の費用や現場までのガソリン等持ち出しになることも・・・、適正な価格での仕事を忘れかけている現状がある。
- 耐震工事などの受注あり
- インバウンド等海外のお客さまのキャンセル減少
- キャンセルが多かった。海外の団体が一時、全てキャンセルになった。
- 資材不足の為入荷が遅れるとの報道その他情報にて、十分な打ち合わせも出来ないまま発注せざるを得ない製品があった。
- 国民の税金取立を徴収している職業であり乍仕入売値が安定していないし、もう少し国民全体の理解が必要だと思います。
- 右肩上がりの経済はもうこないだろうと思う。
- 祭り行列がなかったため売上げに大変な影響が出た。
- 4～6月売上激減、7月以降増産対応中。
- 一時はコンパネ、断熱材不足でしたが、少しずつ解消された、しかし、断熱材に関してはまだ不足気味である。
- 震災からやはり全体がしずかに思う。
- 震災地域への納入予定商品がストップしましたが、復興と共に戻りつつある。
- 若い技術者を育成していくことが一番課題。
- 業況に特効薬はないと思います。高山市の場合全産業挙げて観光に力を入れてみては、
- 3月～5月までが、特に前年比悪化した。

## 12. 岐阜県・全国の主な経済指標

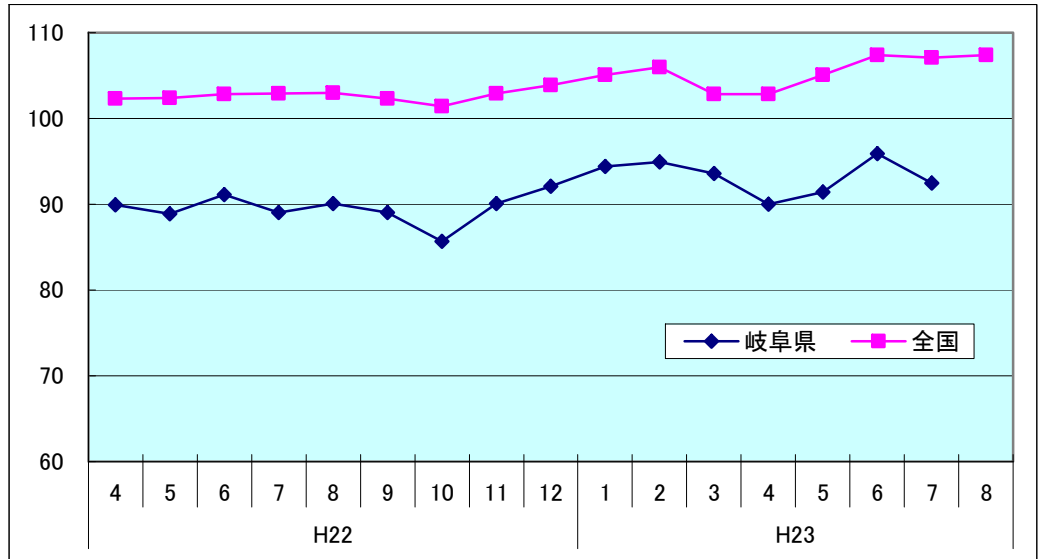
### 景気動向指数

全国の景気動向指数（一致指数）は、3月に起きた東日本大震災で寸断されたサプライチェーン（供給網）の復旧が進んだことで、自動車や電気機械を中心に企業の景況感は改善したが、夏場以降の欧州債務問題や円高定着もあって今後の景況感の改善ペースは緩慢なものとなろう。岐阜県においても円高の影響が出てきたものと思われる。

景気動向指数【一致指数】  
(CI,H17=100)

年	月	岐阜県	全国
H22	4	89.9	102.3
	5	88.9	102.4
	6	91.1	102.8
	7	89.0	102.9
	8	90.1	103.0
	9	89.0	102.3
	10	85.7	101.4
	11	90.1	102.9
	12	92.1	103.9
H23	1	94.4	105.1
	2	94.9	106.0
	3	93.6	102.8
	4	90.0	102.8
	5	91.4	105.1
	6	95.9	107.4
	7	92.5	107.1
	8		107.4

景気動向指数【一致指数】(CI,H17=100)



資料: 岐阜県統計課、内閣府

### 景気動向指数とは

景気動向指数とは、内閣府が毎月発表する景気指数のこと。景気動向指数は、鉱工業生産指数などの産業の景気指数を初めとした、金融、労働など複数の景気指数に基づいて算出される。

景気動向指数には、景気に連動して現状を示す一致指数のほか、機械の受注などの景気の先行きを示す先行指数、景気の実態より遅れて動く遅行指数がある。

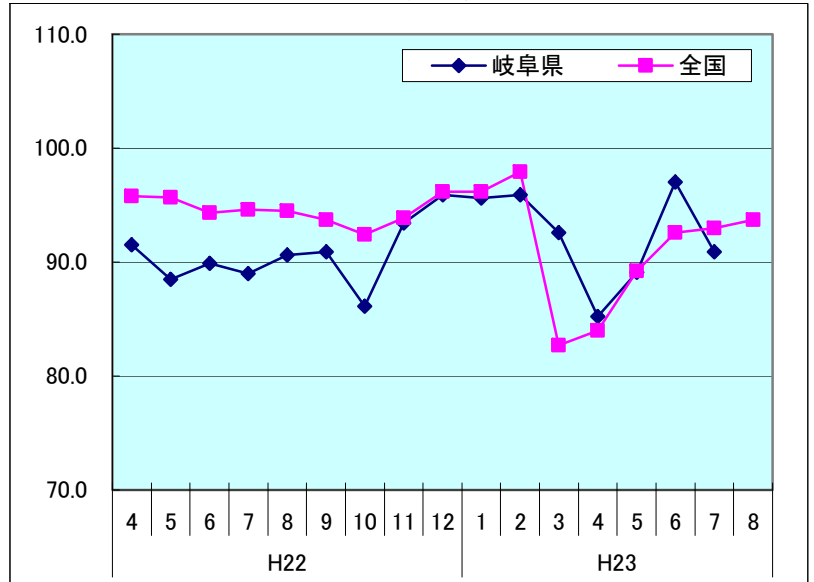
### 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数は、3月の東日本大震災で大幅下落となったが寸断されたサプライチェーンが復旧したことにより、自動車や電気機械を中心に改善の動きがみられた。しかし、夏場以降の欧州債務問題や米国の景気減速懸念の高まりから円高定着傾向により足踏み状態なるものと思われる。

鉱工業生産指数 (CI,H17=100) (前年比:%)

年	月	岐阜県		全国	
		前年比		前年比	
H20	年間	106.0	-4.3	103.8	2.8
H21	年間	79.8	-24.7	81.1	-21.9
H22	年間	90.9	13.9	94.4	16.4
H22	4	91.5	-2.5	95.8	0.6
	5	88.5	-3.3	95.7	-0.1
	6	89.9	1.6	94.3	-1.5
	7	89.0	-1.0	94.6	0.3
	8	90.6	1.8	94.5	-0.1
	9	90.9	0.3	93.7	-0.8
	10	86.1	-5.3	92.4	-1.4
	11	93.4	8.5	93.9	1.6
	12	95.9	2.7	96.2	2.4
H23	1	95.6	-0.3	96.2	0.0
	2	95.9	0.3	97.9	1.8
	3	92.6	-3.4	82.7	-15.5
	4	85.2	-8.0	84.0	1.6
	5	89.1	4.6	89.2	6.2
	6	97.0	8.9	92.6	3.8
	7	90.9	-6.3	93.0	0.4
	8			93.7	0.8

鉱工業生産指数 (CI,H17=100)



資料: 岐阜県統計課、経済産業省  
注) 鉱工業生産指数は季節調整済

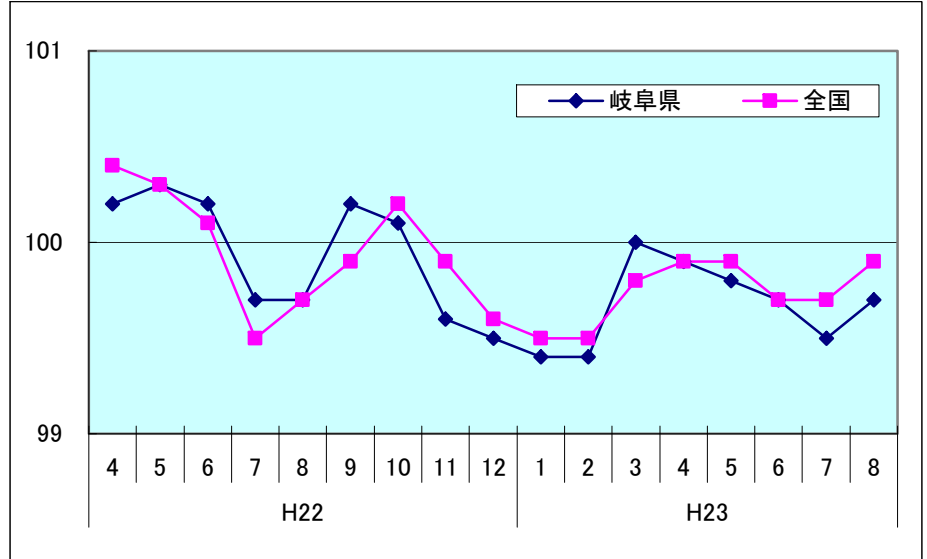
### 消費者物価指数

今年の2月以降、原油価格等のエネルギー価格や穀物価格の上昇により、消費者物価指数は上昇傾向がみられたが、昨年大幅に下げた薄型テレビやエアコン等耐久財の値下がり幅が緩やかとなり、ガソリン等エネルギー価格の上昇から夏場以降緩やかな上昇がみられた。しかし、デフレ傾向の解消には至らず上昇傾向は限られたものとなる。

### 消費者物価指数 (CI,H22=100)

年	月	岐阜県	全国
H20	年間	102.1	101.7
H21	年間	101.1	100.7
H22	年間	100.0	100.0
H22	4	100.2	100.4
	5	100.3	100.3
	6	100.2	100.1
	7	99.7	99.5
	8	99.7	99.7
	9	100.2	99.9
	10	100.1	100.2
	11	99.6	99.9
	12	99.5	99.6
H23	1	99.4	99.5
	2	99.4	99.5
	3	100.0	99.8
	4	99.9	99.9
	5	99.8	99.9
	6	99.7	99.7
	7	99.5	99.7
	8	99.7	99.9

### 消費者物価指数 (CI,H17=100)



資料: 岐阜県統計課、総務省  
注) 岐阜は岐阜市

### 新設住宅着工戸数

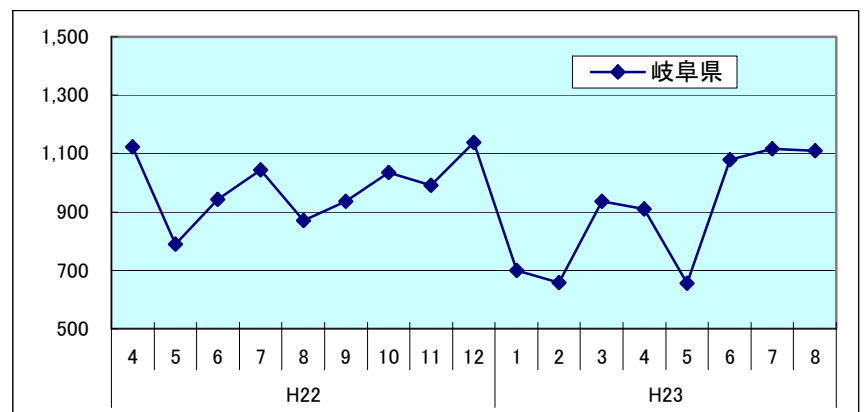
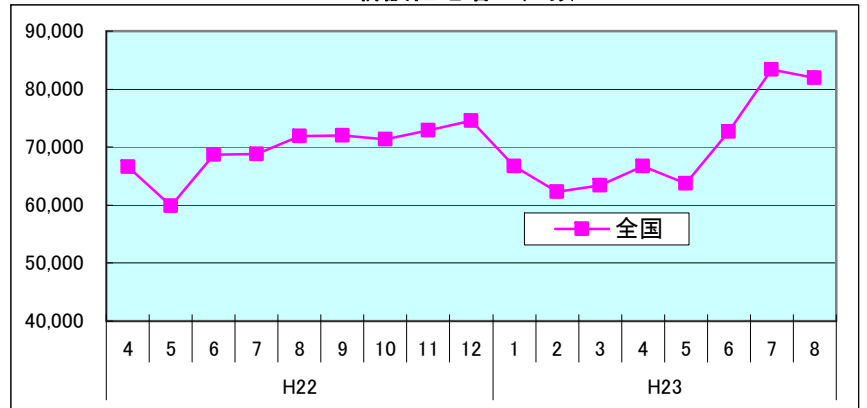
平成23年8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比14.0%増加し、震災後2ヶ月連続して大幅に増加した。住宅関連税制やローン引き下げ等エコポイントが7月で終了となったため、駆け込み需要が起きたものと思われる。岐阜県においても6月から1千戸を上回る状況となり、同様の理由によるものと思われる。

### 新設住宅着工戸数 (単位: 戸、前年比%)

年	月	岐阜県		全国	
		前年比	前年比	前年比	前年比
H20	年間	15,637	-5.8	1,093,485	3.1
H21	年間	12,002	-23.2	788,410	-27.9
H22	年間	11,166	-7.0	813,126	3.1
H22	4	1,122	-5.2	66,568	0.6
	5	789	-9.5	59,911	-4.6
	6	943	-12.6	68,688	0.6
	7	1,044	3.6	68,809	4.3
	8	870	6.6	71,921	20.4
	9	936	8.5	71,998	17.7
	10	1,034	1.7	71,390	6.4
	11	991	-22.2	72,838	6.8
	12	1,139	9.5	74,517	7.5
H23	1	700	1.2	66,709	2.7
	2	657	-18.6	62,252	10.1
	3	936	17.1	63,419	-2.4
	4	911	-18.8	66,757	0.3
	5	655	-17.0	63,726	6.4
	6	1,079	14.4	72,687	5.8
	7	1,116	6.9	83,398	21.2
	8	1,110	27.6	81,986	14.0

資料: 国土交通省

### 新設住宅着工戸数



### 新車販売台数

平成23年9月軽自動車を除く新車販売が46万2192台となり、13ヶ月連続して前年実績を下回ったが、下げ幅が前年同月比2.1%と8月の22.4%より大幅に縮小した。東日本大震災後の部品調達難が解消し、メーカー各社が本格的な増産に乗り出したことが寄与したものと思われる。

### 新車販売台数

(単位:台、前年比%)

年	月	岐阜県						全国					
		合計		乗用車(除く軽)		軽乗用車		合計		乗用車(除く軽)		軽乗用車	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
H20	年間	109,525	-5.4	65,006	-6.9	44,519	-3.2	5,082,235	-5.1	3,212,342	-6.5	1,869,893	-2.6
H21	年間	99,187	-9.4	60,728	-6.6	38,459	-13.6	4,609,256	-9.3	2,921,085	-9.1	1,688,171	-9.7
H22	年間	107,339	0.8	68,582	12.9	38,757	0.8	4,956,136	7.5	3,229,716	10.6	1,726,420	2.3
H22	4	7,297	25.0	4,746	48.4	2,551	2.3	352,465	21.5	222,095	33.5	130,370	10.8
	5	7,840	19.9	4,969	42.3	2,871	11.1	356,147	20.4	228,514	28.0	127,633	12.4
	6	9,459	26.7	6,084	23.9	3,375	7.4	448,816	23.5	293,537	20.6	155,279	11.8
	7	10,531	28.2	6,983	23.5	3,548	11.6	486,604	24.1	333,403	15.0	153,201	8.6
	8	9,778	29.0	6,405	58.0	3,373	40.5	424,985	22.0	290,789	46.0	134,196	21.7
	9	10,093	17.4	6,348	-7.0	3,745	-2.6	471,955	17.4	308,663	-4.1	163,292	4.6
	10	6,585	19.2	4,440	-23.0	2,145	-28.8	304,328	12.9	193,258	-26.7	111,070	-16.2
	11	7,041	51.4	4,343	-33.8	2,698	-17.4	323,600	37.7	203,246	-30.7	120,354	-15.9
	12	5,977	-5.4	3,642	-35.6	2,335	-14.7	287,851	-1.2	179,666	-28.3	108,185	-11.4
H23	1	6,201	-25.0	3,758	-24.6	2,443	-8.6	305,494	-23.1	187,154	-21.5	118,340	-7.8
	2	9,081	-28.3	5,488	-18.7	3,593	-10.0	401,292	-25.8	252,634	-14.3	148,658	-9.0
	3	9,773	-28.7	5,589	-37.1	4,184	-23.3	437,598	-22.7	279,389	-37.0	158,209	-31.6
	4	3,755	-19.0	2,167	-54.3	1,588	-37.7	185,672	-16.7	108,824	-51.0	76,848	-41.1
	5	4,875	-15.4	2,802	-43.6	2,073	-27.8	237,363	-12.4	142,154	-37.8	95,209	-25.4
	6	7,493	-20.8	4,616	-24.1	2,877	-14.8	351,828	-35.1	225,024	-23.3	126,804	-18.3
	7	7,782	-26.1	4,855	-30.5	2,927	-17.5	373,058	-23.3	241,472	-27.6	131,586	-14.1
	8	7,144	-26.9	4,702	-26.6	2,442	-27.6	329,842	-22.4	216,510	-25.5	113,332	-15.5
	9							462,192	-2.1	313,790	1.7	148,402	-9.1

資料:岐阜県統計課、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

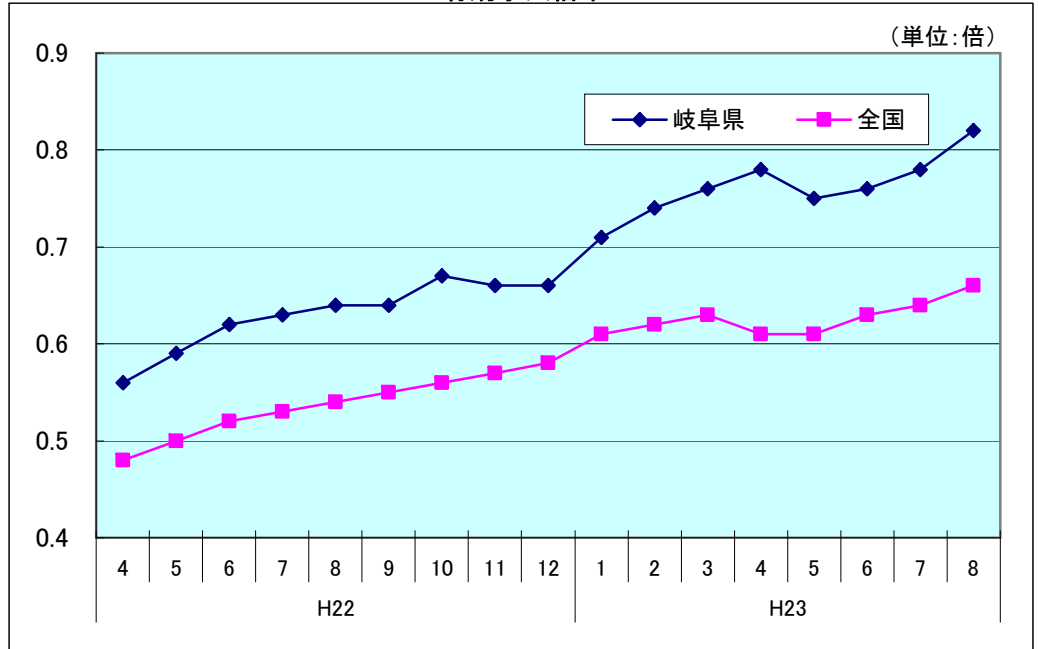
### 有効求人倍率

平成23年8月の全国有効求人倍率は0.66倍となり、前月比0.02増加となった。有効求人倍率は、東日本大震災以後横ばいを余儀なくされたが3ヶ月連続して増加がみられた。岐阜県では、0.82倍となり全国に比べて上昇幅が上回った。これは、自動車や電気機械の生産が回復したことによるものと思われる。

### 有効求人倍率 (単位:倍)

年	月	岐阜県	全国
H20	年間	1.12	0.88
H21	年間	0.51	0.47
H22	年間	0.61	0.52
H22	4	0.56	0.48
	5	0.59	0.50
	6	0.62	0.52
	7	0.63	0.53
	8	0.64	0.54
	9	0.64	0.55
	10	0.67	0.56
	11	0.66	0.57
	12	0.66	0.58
H23	1	0.71	0.61
	2	0.74	0.62
	3	0.76	0.63
	4	0.78	0.61
	5	0.75	0.61
	6	0.76	0.63
	7	0.78	0.64
	8	0.82	0.66

### 有効求人倍率



資料:岐阜県統計課、厚生労働省